核危機対抗、平和発信へ

ロ侵攻で一転、条件整う

広島でG7サミット

岸田文雄首相が来年の先進7カ国首脳会議（G7サミット）開催地に地元・広島を選んだ。当初は本命視されていなかったが、ロシアのウクライナ侵攻で情勢は一転。核の危機が国際社会を震撼させる中、戦争被爆地から平和のメッセージを発信する意義をバイデン米大統領と共有し、大きな成果を引き出した。（1面参照）

タイミング狙う

23日。東京・元赤坂の迎賓館で開かれた日米首脳会談は、互いを「ジョー」「フミオ」と呼び合う和やかな雰囲気で始まった。少人数会合、ワーキングランチと続いた後、立ち話で2人きりになるタイミングを見計らい、首相が切り出した。

「核による脅しを許さない姿勢をG7で明確に示したい。戦争被爆地の広島ほど、サミットにふさわしい場所はない」

じっと聞いていたバイデン氏は「了解だ」と即答。共同記者会見で首相が広島開催を発表したのを受け「来年、日本に戻ってくるのを楽しみにしている」と歓迎する姿勢を見せた。

年1回のG7サミットは持ち回りで開催し、日本は2023年の議長国だ。政府は来月のドイツサミットまでに開催地を決める方針だった。前回の日本開催は16年の三重・伊勢志摩サミット。当時の安倍晋三首相が15年のサミット出発に際し、羽田空港で表明した。

バイデン氏は核軍縮を訴える指導者の一人であり「首相は広島開催の意向を対面で伝える機会を探っていた」（政府関係者）。官邸幹部は「バイデン氏の来日が決まり、ピンポイントのタイミングを狙った」と明かす。

2016年５月、岸田外相（右）から原爆ドームの説明を受けるオバマ米大統領（中央）と安倍首相＝広島市の平和記念公園

開催に慎重論

広島は元々有力視されていなかった。名古屋、福岡も誘致に名乗りを上げる中、首相が自分の選挙区・広島を選べば「我田引水と批判されかねない」（自民党関係者）との懸念があった。福岡選出で、政権を中枢で支える麻生太郎自民党副総裁への配慮も見え隠れした。

党内事情だけではない。G7のうち核保有国の英国、フランスは、首脳の被爆地訪問に対する慎重論が強いとされ、広島開催はハードルが高いとみられていた。

流れが変わったのは2月。ロシアがウクライナ侵攻を開始し、プーチン大統領はロシア軍の核部隊に戦闘警戒態勢を命じるなど、核兵器使用の可能性を繰り返しちらつかせた。核の脅威や力による現状変更を許さず、平和を希求する立場とG7結束を国際社会に示す—。官邸内は広島開催に大きく傾いていく。

4月上旬。G7各国の外交当局幹部が集まった会合で「ある国から、広島で問題ないとの声が上がった」（外交筋）。水面下で打診を始め、反対国はないとの報告が首相に届いたのは、日米首脳会談まで1週間を切った段階だった。

強硬姿勢で衝撃

米国はロシアと双璧を成す核兵器大国だ。16年、当時のオバマ大統領が広島を訪問するまで、現職大統領の戦争被爆地訪問は一度もない。外相だった岸田首相も訪問実現へ奔走しただけに、G7首脳を広島に招くサミット開催の難易度を肌身で知る。ただ、オバマ政権で副大統領を務めたバイデン氏はオバマ氏の系譜を受け継いでいる。もう一つの核大国ロシアの強硬姿勢は世界に衝撃を与えた。条件が重なった。

開催にこぎ着けたとはいえ、東アジアの安全保障環境一つ見ても、米国が核軍縮に本腰を入れられる状況とは言い難い。首相周辺は「今回は姿勢アピールで一致できた。実際の核軍縮はさらに大変だ」と漏らした。

2023年のG7サミット開催地を巡る動き

2016年5月	オバマ米大統領が被爆地・広島訪問。岸田外相も同行
21年10～11月	名古屋、広島、福岡がサミット誘致を表明
22年1月	外務省がサミット準備室を設置。選定作業を本格化
2月	ロシアがウクライナ侵攻。プーチン大統領はロシア軍核部隊の戦闘警戒態勢を命令
5月23日	岸田首相が広島開催を表明。バイデン米大統領が支持

※肩書は当時

核軍縮へ具体的目標を

広島、長崎の被爆者や市民

先進7カ国首脳会議（G7サミット）の広島開催について、被爆者や市民は23日、世界に核兵器廃絶を訴える格好の機会と歓迎した。一方で「核軍縮へ具体的な目標を定めなければ意味がない」とくぎを刺す意見も。同じく被爆地の長崎からは、各国首脳の訪問を求める声が上がった。

広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長(77)はロシアのウクライナ侵攻が続く現状に触れ「核兵器が使われる可能性が高まっており、被爆地で開催される意義は大きい」と評価した。

ただ、岸田文雄首相とバイデン米大統領が、米国の核兵器と通常戦力で日本防衛に関与する「拡大抑止」強化で一致したのを受け「軍事力で対決しても何も解決しない。対話を重ねる外交を重視してほしい」と話した。

広島市の中心部では広島サミットを報じる新聞号外が配られ、受け取った同市の主婦橋本秀子さん(54)は「戦争を国益のために利用しないよう議論し、被爆地の平和に対する熱い思いを感じてほしい」と望んだ。

「各国首脳が被爆者と話をする時間を設けて」と注文するのは、長崎原爆被災者協議会の田中重光会長(81)。「核兵器と人間は共存できず、もし使用されたら人類の滅亡につながる。『核なき安全保障』を真剣に考えてほしい」と訴えた。

2016年に当時のオバマ米大統領が現職として初めて広島を訪問したが、長崎には行かなかった。長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会の川野浩一議長(82)は「被爆地開催は良いことだ」と理解を示しつつ「『長崎を最後の被爆地に』との思いを込め、ここで開いてほしかった」と語った。

日米首脳会談

緊張緩和との両立を

論説

題字
目次　詩音
（松江農林高1年）

岸田文雄首相は就任後初めて来日した米国のバイデン大統領と会談し、ロシアによるウクライナ侵攻で国際秩序が揺らぐ中、日米同盟の強化を確認した。バイデン氏は「日本の防衛に全面的に関与する」と強調、米国が核と通常兵器で日本を防衛する「拡大抑止」の強化に向けて、緊密に協議する方針を表明した。

会談後に発表した共同声明は「東シナ海での一方的な現状変更の試みに強く反対する」と明記し、中国をけん制。「台湾海峡の平和と安定の重要性」を再確認し、バイデン氏は記者会見で台湾有事では米国が防衛に関与すると明言した。

確かに日本の安全保障上の脅威となるのは、中国を筆頭に北朝鮮とロシアだろう。ただ、日本は経済的にも地理的にも中国と深い結びつきがある。日米同盟を強化するとしても、対立を深刻化させるのではなく、対話による地域の緊張緩和も同時に追求しなければならない。

ロシアの侵攻を契機に、欧州ではフィンランドなどの加盟申請で北大西洋条約機構（NATO）が拡大する。バイデン氏は韓国訪問でも同盟強化を確認。インド太平洋地域の新たな経済枠組み（IPEF）を発足させるなど、アジアでも連携圏を拡大する方向だ。

しかし、国際社会が二つのブロックに分かれて対峙する状況に陥ることは避けなければならない。国際情勢が厳しいからこそ日本は独自性を保ち、対話による外交努力を尽くすべきだ。

両首脳は、ロシアの侵攻に対して「国際秩序の根幹を揺るがすものだ」と強く非難、経済制裁とウクライナ支援を継続していく方針を確認した。領土拡張の暴挙は厳しい制裁を受けるという現実が他国の行動抑制につながる。先進7カ国（G7）を中心に対ロ制裁を強めていく必要がある。

アジアでは中国の行動が最大の焦点になる。中国は台湾有事を巡るバイデン氏の発言に対して「強烈な不満と断固たる反対」を表明。インド太平洋での日米豪印の協力枠組み「クアッド」に対しても、先の日中外相会談で「相互信頼を損なう」と反発している。

首相は会談で、「自由で開かれたインド太平洋の実現に不退転の決意で取り組む」と強調した。そのためには、中国にも平和と安全の維持に責任ある役割を果たすよう働きかけを続ける必要がある。

両首脳は北朝鮮の核・ミサイル開発では日米韓の緊密な連携を確認した。日韓関係の修復が急務だ。一方、日本復帰50年を迎えた沖縄の米軍基地負担では、名護市辺野古への移設を着実に進めるとの従来方針をなぞっただけだった。

首相は会談で日本の防衛費を大幅に増額する方針を表明、バイデン氏も賛意を示した。敵国のミサイル基地などを攻撃する「反撃能力」の保有に関しても「あらゆる選択肢を排除しない」と述べた。ただ、防衛費増額や反撃能力の是非は国内でも十分に議論されていない課題だ。対米公約先行ではなく、まず国会でしっかりと議論すべきだ。

首相は来年議長国となるG7の首脳会議を被爆地・広島で開催すると表明。「核兵器のない世界に取り組む」と強調した。しかし、現実には核兵器禁止条約を批准せず、米国の「核の傘」の下にある。説得力のある説明が求められよう。

2022.5.24

陛下、バイデン氏と会見

皇居でバイデン米大統領を出迎えられる天皇陛下＝23日午前（AP＝共同）

天皇陛下は23日午前、来日しているバイデン米大統領と皇居・御所で会見された。宮内庁によると、バイデン氏は「日本とは大変強い絆があり、アジア太平洋地域で最も重要なパートナーです」と述べ、陛下は「今回の訪問で日米の友好親善関係がさらに増進することを願っています」と応じた。会見は約30分で終了した。

バイデン氏を乗せた車は午前10時ごろ、御所の車寄せに到着した。出迎えた陛下は英語であいさつを交わし、笑い声を上げる場面もあった。2人で並んで報道陣の記念撮影に応じ、御所に入った。

宮内庁によると、陛下は皇太子時代の2013年12月、副大統領として来日したバイデン氏と東京・元赤坂の東宮御所で懇談している。即位後、米大統領との会見は、19年5月に国賓として来日した当時のトランプ大統領以来。

首相、自衛隊9条明記に意欲

改憲大会　最優先課題と決議採択

岸田文雄首相（自民党総裁）は23日、超党派の「新憲法制定議員同盟」が東京都内で開いた大会にビデオメッセージを寄せ、党憲法改正案4項目が掲げる9条への自衛隊明記に意欲を示した。「現代的な課題であり、早期実現が求められる」と表明。「改憲の議論に国民が主体的に参画する機会を積極的に設け、機運をこれまで以上に高めたい」と強調した。大会は自衛隊明記について、最優先の課題だとする決議を採択した。

安倍晋三元首相も来賓として出席。野党の日本維新の会や国民民主党も改憲に前向きであることを踏まえ「（国会発議に必要な衆参総議員の）3分の2を形成する状況は整いつつある」と期待を示した。

今国会は衆院憲法審査会が毎週のように開かれ、自民が狙う改憲に関する議論が進展している。19日の憲法審では9条への自衛隊明記の条文案に関し、初めて詳細に説明した。

大会には自民のほか、維新の足立康史氏、国民の玉木雄一郎代表、加憲を掲げる公明党から北側一雄副代表が出席した。

和歌山知事選に岸本氏出馬表明

国民に離党届提出

国民民主党の岸本周平幹事長代行(65)＝衆院和歌山1区、写真＝が23日、和歌山市で記者会見し、今年12月の任期満了に伴う和歌山県知事選に立候補すると表明した。「県民に直接役に立つ仕事ができたらという思いが強くなった」と述べた。無所属で出馬し、共産党を除く幅広い政党から推薦を求める考えを示した。

「国会議員としての務めをできる限り果たしたい」とも述べ、当面は辞職しないとした。会見に先立ち党本部に離党届を提出したと明らかにしたが、党幹部によると、受理するかどうかの判断は参院選後の見通し。

4期目の現職仁坂吉伸知事(71)が進退を明言していない中での出馬表明に関し「どんな方が立候補するかあまり考えず、思いを伝えたいと考えた」と語った。仁坂氏の県政運営を「批判すべきところはない」としながら「和歌山の良い物をアピールできていない」とも述べた。

仁坂氏は岸本氏の会見終了後、知事選対応について「6月の県議会で発表したい」と改めて語った。岸本氏の出馬表明が判断に影響するかは「全くない」とした。

岸本氏は和歌山市出身。1980年に旧大蔵省（財務省）に入り、2009年衆院選で初当選し、現在5期目。

細田議長が文春に抗議

セクハラ疑惑報道

細田博之衆院議長（島根1区）の事務所は23日、細田氏の女性記者へのセクハラ疑惑を報じた週刊文春の記事は「全くの事実無根」として、同誌を発行する文芸春秋に抗議文を送った。女性記者に「今から家に来ないか」と深夜に電話したとの内容に関し「言った事実はないし、深夜に来た事実もない。赤坂のマンションは書類の山だ」と否定した。

この他に「細田氏の女性好きは有名」などとする内容を巡っても「細田が番記者やマスコミを男女で区別したことはない」と反論した。

セクハラ疑惑を巡っては、立憲民主党の泉健太代表が「事実であれば資質に疑念がある。細田氏が自ら説明すべきだ」と批判。衆院議長不信任決議案を国会へ提出する可能性も否定しておらず、追及する姿勢を強めている。

紙面編集・中山　綾乃

©山陰中央新報社